

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,411	29,846	287,755	△15,881	328,132
当期変動額					
剰余金の配当			△3,774		△3,774
当期純利益			16,393		16,393
自己株式の取得				△22,464	△22,464
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△189	△37,354	37,543	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△189	△24,735	15,079	△9,845
当期末残高	26,411	29,657	263,020	△802	318,287

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	20,556	△1,471	—	19,084	732	347,949
当期変動額						
剰余金の配当						△3,774
当期純利益						16,393
自己株式の取得						△22,464
自己株式の処分						0
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,046	1,123	△5,621	2,548	712	3,260
当期変動額合計	7,046	1,123	△5,621	2,548	712	△6,585
当期末残高	27,602	△347	△5,621	21,633	1,444	341,364

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,852	27,597
減価償却費	5,193	4,708
減損損失	34	15
持分変動損益(△は益)	—	55
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,212	△3,440
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△1,957	△1,337
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△720	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	364
受取利息及び受取配当金	△1,345	△1,573
支払利息	290	289
為替差損益(△は益)	△466	△471
持分法による投資損益(△は益)	91	△61
投資有価証券評価損益(△は益)	178	93
会員権評価損	13	1
有形固定資産売却損益(△は益)	△155	92
有形固定資産除却損	43	65
投資有価証券売却損益(△は益)	△123	△219
課徴金	—	471
売上債権の増減額(△は増加)	△24,421	△11,158
未成工事支出金の増減額(△は増加)	5,805	1,942
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	1,042	△26
前払年金費用の増減額(△は増加)	△3,185	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△4,420
仕入債務の増減額(△は減少)	11,011	2,953
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△6,193	963
その他	799	3,304
小計	6,575	20,211
利息及び配当金の受取額	1,317	1,544
利息の支払額	△290	△289
課徴金の支払額	—	△471
法人税等の支払額	△6,944	△7,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	658	13,706

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,317	△2,827
定期預金の払戻による収入	1,340	2,459
預け金の預入による支出	△10,000	—
預け金の払戻による収入	—	5,000
有形固定資産の取得による支出	△4,478	△3,423
有形固定資産の売却による収入	291	459
投資有価証券の取得による支出	△4,729	△1,752
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,951	5,044
貸付けによる支出	△10	△4
貸付金の回収による収入	21	22
その他	△452	1,008
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,383	5,987
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△889	301
少数株主からの払込みによる収入	—	3
自己株式の取得による支出	△11	△22,464
自己株式の売却による収入	1	0
配当金の支払額	△3,460	△3,774
少数株主への配当金の支払額	—	△26
その他	△227	△158
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,588	△26,119
現金及び現金同等物に係る換算差額	745	1,094
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△20,568	△5,331
現金及び現金同等物の期首残高	100,243	79,675
現金及び現金同等物の期末残高	79,675	74,343

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 22社

連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりである。

非連結子会社名

キンデン・インディア・プライベート・リミテッド

上記会社は、平成24年10月に設立した会社であるが、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社

持分法適用の関連会社名

(株)近貨

ビンタイ・キンデン・コーポレーション・バハッド

持分法非適用の非連結子会社名

キンデン・インディア・プライベート・リミテッド

持分法非適用の関連会社名

吉田施設整備SPC(株)

おおたかの森PFI(株)

(株)サンユー

上記の持分法非適用の非連結子会社1社及び関連会社3社は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

なお、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ユー・エス・キンデン・コーポレーション、ワサ・エレクトリカル・サービス・インク、キンデン・パシフィック・コーポレーション、近電国際有限公司、ピー・ティー・キンデン・インドネシア、キンデン・フィルス・コーポレーション、キンデン・ベトナム・カンパニー・リミテッド、キンデン(タイランド)・カンパニー・リミテッドの決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成25年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略している。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債又は退職給付に係る資産として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が17,004百万円、退職給付に係る資産が293百万円計上されている。また、その他の包括利益累計額が5,621百万円減少している。

なお、1株当たり純資産額は25.89円減少している。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「不動産賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた877百万円は、「不動産賃貸料」278百万円、「その他」598百万円として組み替えている。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「特別弔慰金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた457百万円は、「特別弔慰金」81百万円、「その他」376百万円として組み替えている。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になった。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は366百万円減少し、法人税等調整額が同額増加している。

(連結貸借対照表関係)

関連会社の株式

投資有価証券のうち、関連会社に対する金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,934百万円	2,031百万円

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
従業員給料手当	17,673百万円	19,182百万円
退職給付費用	1,964百万円	1,942百万円
貸倒引当金繰入額	△779百万円	△2,102百万円

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

報告セグメントは設備工事業（建設事業）のみであるため、記載を省略した。

2. 関連情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略した。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
関西電力(株)	73,811百万円	設備工事業（建設事業）

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略した。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
関西電力(株)	64,787百万円	設備工事業（建設事業）

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,404.68円	1,565.51円
1株当たり当期純利益	39.61円	73.92円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益 (百万円)	9,791	16,393
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	9,791	16,393
普通株式の期中平均株式数 (千株)	247,196	221,773

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	347,949	341,364
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	732	1,444
(うち少数株主持分) (百万円)	(732)	(1,444)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	347,217	339,920
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	247,186	217,131

(重要な後発事象)

該当事項なし。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,231	15,293
預け金	5,000	—
受取手形	9,081	10,362
完成工事未収入金	155,470	166,059
有価証券	49,000	40,000
未成工事支出金	14,434	12,701
材料貯蔵品	1,684	1,736
繰延税金資産	6,026	5,323
その他	5,653	6,002
貸倒引当金	△6,211	△4,132
流動資産合計	254,371	253,348
固定資産		
有形固定資産		
建物	75,818	75,822
減価償却累計額	△48,158	△49,456
建物(純額)	27,660	26,366
構築物	5,338	5,344
減価償却累計額	△4,685	△4,759
構築物(純額)	653	584
機械及び装置	1,996	1,972
減価償却累計額	△1,550	△1,589
機械及び装置(純額)	446	382
車両運搬具	15,670	15,923
減価償却累計額	△13,380	△14,107
車両運搬具(純額)	2,289	1,816
工具器具・備品	9,701	9,769
減価償却累計額	△8,854	△8,918
工具器具・備品(純額)	846	850
土地	55,940	55,456
建設仮勘定	0	—
有形固定資産合計	87,837	85,456
無形固定資産		
借地権	117	117
電話加入権	149	149
ソフトウェア	1,012	1,160
無形固定資産合計	1,279	1,427

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	81,753	89,568
関係会社株式	4,650	4,753
長期預け金	5,000	5,000
長期貸付金	65	64
従業員に対する長期貸付金	6	10
関係会社長期貸付金	28,739	27,702
破産更生債権等	49	24
長期前払費用	95	95
前払年金費用	3,283	7,704
その他	10,869	9,412
貸倒引当金	△5,347	△4,605
投資その他の資産合計	129,166	139,731
固定資産合計	218,283	226,615
資産合計	472,654	479,963
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,004	2,121
工事未払金	66,212	70,325
短期借入金	15,010	15,360
未払金	6,861	7,278
未払費用	8,187	10,185
未払法人税等	5,784	7,150
未成工事受入金	7,948	8,406
工事損失引当金	3,037	1,949
完成工事補償引当金	188	214
役員賞与引当金	85	81
その他	4,242	4,491
流動負債合計	119,563	127,565
固定負債		
繰延税金負債	5,249	10,460
退職給付引当金	14,095	14,417
その他	820	670
固定負債合計	20,164	25,547
負債合計	139,728	153,112

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,411	26,411
資本剰余金		
資本準備金	29,657	29,657
その他資本剰余金	189	—
資本剰余金合計	29,846	29,657
利益剰余金		
利益準備金	6,602	6,602
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	326	326
別途積立金	249,400	222,400
繰越利益剰余金	16,095	15,114
利益剰余金合計	272,425	244,444
自己株式	△15,881	△802
株主資本合計	312,801	299,710
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,124	27,140
評価・換算差額等合計	20,124	27,140
純資産合計	332,926	326,851
負債純資産合計	472,654	479,963

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
完成工事高	426,889	448,275
完成工事原価	375,918	393,987
完成工事総利益	50,970	54,288
販売費及び一般管理費		
役員報酬	753	690
従業員給料手当	16,025	17,274
退職給付費用	1,835	1,812
法定福利費	2,422	2,502
福利厚生費	738	745
修繕維持費	948	1,039
事務用品費	869	1,041
通信交通費	1,979	1,945
動力用水光熱費	439	472
調査研究費	320	300
広告宣伝費	228	225
貸倒引当金繰入額	△3,505	△2,073
交際費	1,479	1,435
寄付金	134	158
地代家賃	1,537	1,581
減価償却費	1,628	1,512
租税公課	1,061	1,095
保険料	235	311
雑費	1,616	1,479
販売費及び一般管理費合計	30,749	33,550
営業利益	20,220	20,738
営業外収益		
受取利息	472	409
有価証券利息	309	268
受取配当金	1,453	1,663
為替差益	643	384
その他	606	692
営業外収益合計	3,486	3,418
営業外費用		
支払利息	268	260
貸倒引当金繰入額	125	120
特別弔慰金	81	118
その他	220	269
営業外費用合計	695	769
経常利益	23,011	23,387

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	183	198
投資有価証券売却益	141	13
特別利益合計	324	212
特別損失		
固定資産売却損	29	304
固定資産除却損	28	65
減損損失	34	15
投資有価証券売却損	19	-
投資有価証券評価損	178	93
投資損失引当金繰入額	1,902	-
課徴金	-	471
その他	11	1
特別損失合計	2,203	952
税引前当期純利益	21,131	22,647
法人税、住民税及び事業税	5,864	7,383
法人税等調整額	4,472	2,116
法人税等合計	10,336	9,499
当期純利益	10,794	13,148

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	26,411	29,657	190	29,847	6,602	326	243,400	14,761	265,091
当期変動額									
剰余金の配当								△3,460	△3,460
別途積立金の積立							6,000	△6,000	—
別途積立金の取崩									
当期純利益								10,794	10,794
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
自己株式の消却									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	—	6,000	1,334	7,334
当期末残高	26,411	29,657	189	29,846	6,602	326	249,400	16,095	272,425

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△15,872	305,477	10,946	10,946	316,424
当期変動額					
剰余金の配当		△3,460			△3,460
別途積立金の積立		—			—
別途積立金の取崩					
当期純利益		10,794			10,794
自己株式の取得	△11	△11			△11
自己株式の処分	1	1			1
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			9,177	9,177	9,177
当期変動額合計	△9	7,324	9,177	9,177	16,501
当期末残高	△15,881	312,801	20,124	20,124	332,926

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	26,411	29,657	189	29,846	6,602	326	249,400	16,095	272,425
当期変動額									
剰余金の配当								△3,774	△3,774
別途積立金の積立									
別途積立金の取崩							△27,000	27,000	—
当期純利益								13,148	13,148
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
自己株式の消却			△189	△189				△37,354	△37,354
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△189	△189	—	—	△27,000	△980	△27,980
当期末残高	26,411	29,657	—	29,657	6,602	326	222,400	15,114	244,444

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△15,881	312,801	20,124	20,124	332,926
当期変動額					
剰余金の配当		△3,774			△3,774
別途積立金の積立					
別途積立金の取崩		—			—
当期純利益		13,148			13,148
自己株式の取得	△22,464	△22,464			△22,464
自己株式の処分	0	0			0
自己株式の消却	37,543	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			7,015	7,015	7,015
当期変動額合計	15,079	△13,090	7,015	7,015	△6,075
当期末残高	△802	299,710	27,140	27,140	326,851

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項なし。

6. その他

(参考) 個別受注及び売上の工事種別実績状況

(1) 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

(単位：百万円)

項 目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		増 減 (△)
	金額	%	金額	%	
期首繰越工事高	257,984		245,799		△12,184
期中受注工事高	414,704		473,659		58,955
合 計	672,688		719,459		46,770
内完成工事高	426,889		448,275		21,386
差引次期繰越工事高	245,799		271,183		25,383

(2) 得意先別受注工事高及び完成工事高

①受注工事高

(単位：百万円)

得 意 先	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		増 減 (△)	
	金額	%	金額	%	金額	%
	関西電力グループ	91,947	22.2	93,065	19.6	1,117
内 関西電力(株)	68,632	16.5	66,205	14.0	△2,427	△3.5
一 般 得 意 先	322,756	77.8	380,594	80.4	57,837	17.9
合 計	414,704	100.0	473,659	100.0	58,955	14.2

②完成工事高

(単位：百万円)

得 意 先	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		増 減 (△)	
	金額	%	金額	%	金額	%
	関西電力グループ	97,450	22.8	88,845	19.8	△8,604
内 関西電力(株)	72,619	17.0	63,452	14.2	△9,167	△12.6
一 般 得 意 先	329,438	77.2	359,430	80.2	29,991	9.1
合 計	426,889	100.0	448,275	100.0	21,386	5.0

(3) 工事種別受注工事高及び完成工事高

①受注工事高

(単位：百万円)

工事種別	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		増減(△)	
	金額	%	金額	%	金額	%
配電工事	62,817	15.1	58,063	12.3	△4,753	△7.6
一般電気工事	239,815	57.8	271,407	57.3	31,592	13.2
情報通信工事	57,545	13.9	58,290	12.3	745	1.3
環境関連工事	27,611	6.7	35,848	7.6	8,236	29.8
電力その他工事	26,914	6.5	50,049	10.5	23,134	86.0
合計	414,704	100.0	473,659	100.0	58,955	14.2

②完成工事高

(単位：百万円)

工事種別	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		増減(△)	
	金額	%	金額	%	金額	%
配電工事	65,973	15.5	57,521	12.8	△8,451	△12.8
一般電気工事	264,870	62.0	264,431	59.0	△439	△0.2
情報通信工事	52,963	12.4	59,579	13.3	6,616	12.5
環境関連工事	28,036	6.6	26,867	6.0	△1,168	△4.2
電力その他工事	15,045	3.5	39,875	8.9	24,829	165.0
合計	426,889	100.0	448,275	100.0	21,386	5.0

(4) 工事種別次期繰越工事高

(単位：百万円)

工事種別	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)		増減(△)	
	金額	%	金額	%	金額	%
配電工事	6,804	2.8	7,346	2.7	541	8.0
一般電気工事	187,511	76.3	194,487	71.7	6,976	3.7
情報通信工事	14,974	6.1	13,685	5.0	△1,288	△8.6
環境関連工事	18,315	7.4	27,295	10.1	8,980	49.0
電力その他工事	18,193	7.4	28,367	10.5	10,174	55.9
合計	245,799	100.0	271,183	100.0	25,383	10.3

(5) 平成27年3月期(平成26年4月1日～平成27年3月31日)受注工事高及び完成工事高予想

①得意先別

(単位:百万円)

得意先	受注工事高		完成工事高	
	金額	%	金額	%
関西電力グループ	84,000	20.0	85,000	19.7
内 関西電力(株)	62,000	14.8	63,000	14.6
一般得意先	336,000	80.0	347,000	80.3
合計	420,000	100.0	432,000	100.0

②工事種別

(単位:百万円)

工事種別	受注工事高		完成工事高	
	金額	%	金額	%
配電工事	58,000	13.8	58,000	13.4
一般電気工事	237,000	56.4	257,000	59.5
情報通信工事	56,000	13.3	54,000	12.5
環境関連工事	28,000	6.7	28,000	6.5
電力その他工事	41,000	9.8	35,000	8.1
合計	420,000	100.0	432,000	100.0